

第 3 0 期

報 告 書

2017年4月 1日から
2018年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第30期 事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり全体に緩やかな回復で推移しました。

一方、世界に目を向ければ米国や欧州の経済は企業業績の好調や個人消費の下支えにより堅調に推移し、アジアでは中国経済の緩やかな減速の影響を受けるものの ASEAN5 でのインフラ投資や統合効果等で成長率が安定的に推移しています。

紙パルプ業界におきましては、紙は進展する少子高齢化や ICT 化による需要構造の変化を受け印刷用紙を中心に前年より減少しましたが、板紙はインターネット通販の拡大や食品・飲料用向け段ボール原紙の堅調な出荷などが牽引し前年より増加、国内出荷に輸入紙を加えて調整した 2017 年の紙・板紙の内需実績は前年比 0.3%減の 26,624 千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2018 年紙・板紙内需試算報告」によりますと、紙・板紙合計で前年比 0.9%減の 26,384 千トンの見通しとなっていますが、紙は出版物の減少や広告の電子媒体へのシフト、企業のペーパーレス化、省包装化などによる需要への影響を見込み、前年比 2.3%減と 12 年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、継続的に安定化した標準 EDI サービスの提供を柱に利用会社各社の業務の効率化の取組みを推進してまいりました。

3 月末現在のコミネット加入会社数は期中に新規加入が 7 社ありましたが、解約が 5 社あり、前期末より 2 社増加し 238 社となりました。

この結果、当期の売上高は、P-EDI は前年並みとなりましたが、流通 VAN のリアル系サービスの廃止による売上減少による影響で、309,880 千円（前期比 97.9%）となりました。

経常損益は、売上高の減少、売上原価の増加、人件費増による販管費の増加で、前期に比べ 15,182 千円減少し、40,842 千円（前期比 72.9%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ 10,612 千円減少し、26,525 千円（前期比 71.4%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第 29 期（前期 2016 年度）		第 30 期（当期 2017 年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通 VAN	27,355	8.6	21,044	6.8	76.9
P-EDI	276,491	87.4	276,174	89.1	99.9
コード管理	10,828	3.4	10,946	3.5	101.1
その他	1,716	0.5	1,716	0.6	100.0
合計	316,390	100.0	309,880	100.0	97.9

1) 流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ. リアル系は 2017 年 3 月末でサービス終了

ロ. ファイル交換系のデータ量は印刷 EDI の利用増加により前期比 106.3%の増加。売上高も同様に前期比 104.8%の増加。

流通 VAN の売上高はリアル系廃止による影響で前期比 76.9%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 97.1%の減少、売上高は前期比 98.7%の減少。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 101.9%の増加、売上高は前期比 100.6%の微増。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 99.9%の微減となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パ EDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 101.1%の増加となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 30,906 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 3,405 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、57,481 千円であり、主なものは次のとおりであります。

次期システム関連	53,503 千円
P-EDI リアル・ファイル交換連携システム	2,800 千円
合計	56,303 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第 5 次中期経営計画 (2016 年度～2018 年度) を策定し、2 年度目の 2017 年度は下記の 6 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 紙業界における EDI 利用拡大。
- 2) FAX サービスの推進。
- 3) 印刷 EDI の推進。
- 4) 次期システムの本番稼働。
- 5) 加入会社システム改修案件のサポート。
- 6) 新サービスの検討。

紙業界における EDI 利用拡大では新規先に対しての EDI の提案、システム説明を行うとともに既加入各会社に対しては更なる業務効率化のため自動 FAX サービスの提案を行い、新たに物流会社向けに新機能の検討を実施し 1 社で来期での利用が決定いたしました。

印刷 EDI の推進では、利用を開始した印刷会社の事例を JAGAT(日本印刷技術協会)の広報誌に掲載、又利用に前向きな紙流通会社、印刷会社に対して利用推進を行い一部の会社での利用が開始されました。

又、システムの改修を行う加入会社に対しては関係する EDI のシステムサポートを行うとともに通信会社で今後予定しているネットワーク方式の変更に関する加入会社への対応を実施いたしました。

次期システムの本番稼働では事前テスト等を実施し昨年 5 月に稼働開始となり大きな問題もなく現在に至っております。

新サービスの検討ではリアル系サービスとファイル交換系サービスの連携機能の検討を実施し来期での一部会社でのサービス利用が開始することが決定いたしました。

又その他、EDI サービスだけにとどまらず長期的な視野に立ち利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 7 期 (2014 年度)	第 2 8 期 (2015 年度)	第 2 9 期 (2016 年度)	第 3 0 期 (2017 年度)
営業収益	円 318,203,666	円 316,063,447	円 316,390,856	円 309,880,640
経常利益	円 23,087,440	円 37,869,347	円 56,025,531	円 40,842,864
当期純利益	円 20,150,900	円 25,406,343	円 37,138,731	円 26,525,777
1株当たりの当期純利益	円 銭 7,871.45	円 銭 9,924.35	円 銭 14,464.93	円 銭 10,321.31
総資産	円 405,586,827	円 406,405,722	円 441,534,224	円 466,550,738
純資産	円 324,564,640	円 343,570,983	円 374,809,714	円 394,910,491
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	239 社	238 社	236 社	238 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2018年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
8名	1名増

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2018年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	若 林 紀 生
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	王子製紙(株)代表取締役社長	青 山 秀 彦
取 締 役	日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長	野 口 憲 三
取 締 役	柏原紙商事(株)代表取締役社長	柏 原 孫左衛門
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	田 辺 円

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	228, 434, 585	流動負債	43, 829, 747
現 金	56, 820	買 掛 金	16, 392, 981
預 金	174, 374, 864	未払金	3, 348, 000
売 掛 金	52, 432, 836	未払費用	1, 556, 997
前払費用	1, 570, 065	預り金	679, 478
		未払法人税等	5, 005, 600
		未払消費税等	10, 160, 691
		賞与引当金	6, 686, 000
固定資産	238, 116, 153	固定負債	27, 810, 500
有形固定資産	17, 977, 976	退職給付引当金	27, 810, 500
器具及び備品	3, 032, 022		
リースハード資産	14, 945, 954	負債合計	71, 640, 247
無形固定資産	207, 165, 421		
ソフトウェア	111, 157, 879		
リースソフト資産	96, 007, 542		
ソフトウェア仮勘定	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	12, 972, 756	株主資本	394, 910, 491
差入保証金	11, 117, 106	資本金	133, 000, 000
保険積立金	1, 850, 500	利益剰余金	261, 910, 491
長期前払費用	5, 150	利益準備金	20, 072, 500
		繰越利益剰余金	241, 837, 991
		純資産合計	394, 910, 491
資産合計	466, 550, 738	負債・純資産合計	466, 550, 738

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	309,880,640
売上原価	158,676,353
売上総利益	151,204,287
販売費及び一般管理費	110,136,416
営業利益	41,067,871
営業外収益	83,577
雑収入	83,577
営業外費用	308,584
支払利息	3,097
雑損失	305,487
経常利益	40,842,864
特別損失	821,787
税引前当期純利益	40,021,077
法人税, 住民税及び事業税	13,495,300
当期純利益	26,525,777

株主資本等変動計算書

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	133,000,000	19,430,000	222,379,714	241,809,714	374,809,714	374,809,714
当期変動額						
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			26,525,777	26,525,777	26,525,777	26,525,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	19,458,277	20,100,777	20,100,777	20,100,777
当期末残高	133,000,000	20,072,500	241,837,991	261,910,491	394,910,491	394,910,491

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 28,242,280 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効 力 発生日
平成 29 年 6 月 9 日 定時株主総会	普通 株式	6,425,000 円	2,500 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 10 日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当 り配当額	基準日	効 力 発生日
平成 30 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	12,850,000 円	5,000 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 9 日

(注) 1 株当たり配当額には創立 30 周年記念配当 2,500 円を含んでおります。

4. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たりの当期純利益 10,321 円 31 銭
 (2) 1 株当たりの純資産 153,661 円 66 銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	4,711,278	308,200	41,787	1,945,669	3,032,022	15,462,234
	リースハード資産	20,351,150	0	0	5,405,196	14,945,954	12,780,046
無形固定資産	ソフトウェア	124,029,834	19,760,000	0	32,631,955	111,157,879	
	リースソフト資産	81,398,182	37,721,000	0	23,111,640	96,007,542	
	ソフトウェア仮勘定	3,200,000	0	3,200,000	0	0	

(注) 当期増加額ならびに償却額のうち無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働した次期システム開発に伴うものであります。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,052,000	6,686,000	6,052,000	0	6,686,000
役員退職引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	25,458,500	2,352,000	0	0	27,810,500

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	水道光熱費	483,977
給与	28,649,010	消耗品費	812,878
出向者給与	6,144,000	リース料	838,560
賞与	6,293,000	コンピュータ手数料	970,860
賞与引当金繰入	6,686,000	支払手数料	2,368,197
福利厚生費	6,654,628	減価償却費	1,219,228
通勤定期代	1,361,071	調査研究費	916,000
役員退職金	100,000	ソフトウェア償却費	514,788
退職給付費用	2,352,000	会 費	193,382
地代家賃	16,260,300	租 税 公 課	2,176,100
交 通 費	531,020	広告宣伝費	61,000
交 際 費	1,844,416	函 書 費	300,292
会 議 費	305,334	雑 費	875,277
通 信 費	1,168,708	保 険 料	856,390
		販売費及び一般管理費合計	110,136,416